

自由民主党愛知県支部連合会会長 様
自由民主党愛知県連所属国会議員 様

令和5年度 都市税財源の充実確保について

次の事項について特段のご配慮をお願いいたします。

○ 地方一般財源総額と地方交付税総額の確保

新型コロナウイルス感染症感染拡大の長期化、現下の物価高騰等に伴い、住民生活や経済活動に甚大な影響が継続し、地方税財政を取り巻く環境は、引き続き、不透明な状況となっていることから、社会保障関係経費など、都市自治体の行政運営に必要な財政需要については、単独事業を含め的確に地方財政計画に反映させ、地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額及び地方交付税総額を確保すること。

○ 新型コロナウイルス感染症対策に係る地方財源の確保

新型コロナウイルス感染症から住民の命と健康を守り、疲弊した地域経済の回復を図るとともに、現下の物価高騰等に対応するため、都市自治体において、新たな対策やきめ細かな行政サービスを実施できるよう、今後の感染状況や経済状況等を踏まえつつ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした十分な地方財源を確保すること。

また、ポストコロナを見据え、地域経済活性化のための多種多様な支援策を、迅速かつ弾力的に講じること。

○ デジタル社会における地方創生の実現に向けた財源の確保

デジタル田園都市国家構想の推進に当たっては、デジタルの力を活用しつつ、都市自治体が従来からの地方創生の取組も自主的・主体的に継続して実施できるよう、地方財政計画に計上された「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続・拡充するなど、必要な財源の確保を図ること。

デジタル田園都市国家構想交付金については、これまでの地方創生の取組を一層深化・加速化できるよう、その確保・拡充を図ること。

○ 固定資産税の安定的確保

固定資産税は、市町村が提供する行政サービスと資産の保有に着目して応益原則に基づき課税する基幹税であり、引き続きその安定的確保を図ることとし、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。

特に、令和3年度における土地に係る税額の据置措置に続き、令和4年度においても商業地等に係る課税標準額の上昇幅を評価額の2.5%までとされたが、負担の公平性等にかんがみ、令和5年度においては、確実に負担の均衡化に向けた既定の負担調整措置を行うこと。

また、新型コロナウイルス感染症関連の経済対策や、生産性革命の実現などの政策的な措置は、本来、市町村の基幹税である固定資産税を用いて行うべきではなく、国税や国庫補助金などにより実施すべき性質のものであることから、更なる対象の拡充は認められず、期限の到来をもって確実に終了すること。

令和4年11月23日

愛知県市長会

会長 豊田市長 太田 稔彦